

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	養育支援訪問事業			事業番号	06-107
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子ども家庭相談課	岡村 純一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	養育支援訪問事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成16年度	～	終了年度	—
関連法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律、養育支援訪問事業ガイドライン				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	要保護児童対策地域協議会による児童虐待等の通告受理件数は増加傾向にあり、なかでも乳幼児に対する虐待の割合が高いことから、孤立する子育て世帯や望まない妊娠に悩む方への相談支援体制の整備による児童虐待の未然防止が急務となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保することを目的とします。				
主な対象 (誰・何を対象に)	伊勢原市要保護児童対策地域協議会で通告を受理した要保護児童若しくは要支援児童及びその児童を養育する者又は特定妊婦のうち、事業の導入が必要と判断された者を対象とします。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会で受理するケースに対し、養育支援訪問事業を導入し、短期集中的なサービス利用を通じて、子どもやその家族が安定的な福祉サービス等の利用が継続できるようケースワークをします。 様々なケースを通じ、訪問型、預かり、外出支援等、既存の福祉サービスや地域の資源の導入を検証します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	事業評価	利用実績評価		利用実績評価	
	養育支援訪問事業導入	サービス機関調整		サービス機関調整	
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	養育支援訪問事業利用件数	—	13人	15人	

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	子どもの養育に課題のある家庭や若年妊婦などに対し効果が高いため、事業の継続実施に努めるとともに、相談員の人材育成を推進します。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 伊勢原市社会福祉協議会 ケアステーションいたど	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 専門職派遣及びファミリーサポートセンターの利用支援	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	事業評価	継続実施	継続実施	
	養育支援訪問事業導入	サービス機関調整	サービス機関調整	
実施した取組の内容	支援が必要と判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等の専門職の集中的派遣により、養育環境の早期改善に取り組みました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	養育支援訪問事業利用件数	—	29人	31人

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		448	千円	401	千円				
	内訳	国県支出金 ①	148	千円	220	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	300	千円	181	千円				
	国県支出金の内容		子ども子育て支援交付金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3							
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.30	人	2,595	千円	0.30	人	2,619	千円
		その他の職員	0.30	人	729	千円	0.30	人	726	千円
		人件費合計 (b)	0.60	人	3,324	千円	0.60	人	3,345	千円
	トータルコスト (a)+(b)		3,772	千円	3,746	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	養育支援訪問実施件数		単位	養育支援訪問実施件数		単位	
			対象数	29	件	31	件			
総事業費 / 対象数		130,069	円	120,839	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	実績が目標値を上回っており、養育環境が脆弱な家庭等に対して適切な支援が実施できました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	県内の養育支援訪問事業実施率は85%であることから、同水準で実施と判断しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	子どもの養育に課題のある家庭や若年妊婦などに対し、短期集中的に支援を実施することで、養育環境の改善が期待できます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	事業を実施した対象者の全てにおいて養育環境の改善が確認できました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	サービス利用が必要と判断される家庭であっても、当事者の意識が希薄なため利用に至らない事例もあり、相談員の援助技術向上が課題となっています。
次年度以降の取組の方向性	本事業は、平成16年にその前身である産前・産褥期派遣支援ヘルパー事業として開始され、その後、平成27年に養育支援訪問事業実施要綱が整備されて現在に至りますが、開始から13年が経過し、安定して効果が得られていると判断されることから、平成30年以降は、「主な事業」からは一旦取り下げることとし、「その他事業」に掲載した上で継続実施とします。
所管部長による総評	本事業は、養育環境の脆弱な世帯に対し、高い即効性が認められる事業であり、虐待の未然防止の観点からも重要かつ有効と認められますが、事業としては安定した効果が得られていることから、今後は、「その他事業」に掲載した上で引き続き推進すべきと考えます。